

整理番号	1-5	事務事業名	北広島市統計協議会補助事業	作成部署	企画財政部企画調整課	電話	内線772	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	市川洋一	課長職名	岩泉功一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S43	根拠法令等						
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	国が実施する統計調査において、調査員の確保や調査の精度向上対策として、行政が主導し統計協議会がつけられた。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	開かれた市政	(第5節)
	施策	行財政運営	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	統計協議会会員、統計事務	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	会員の統計に関する調査力の向上や情報交換を図ることに対して補助し、統計事務(国の法律で実施される統計調査)を統計協議会の協力を得て円滑かつ効率的に実施する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	【統計協議会の活動】 調査員として各種統計業務に従事 他市との交流研修・視察研修事業等(2回)
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	100	100	100	
	合計	100	100	100	
人件費(概算)	人数(年間)	0.02	0.02	0.02	
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	
	= ×	180	180	180	
総事業費 +	280	280	280		

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	会員数	38人	35人	35人	
	調査従事延べ人数(会員)	27人	57人	39人	
	調査員必要人数	70人	57人	392人	
	視察研修参加者数	40人(20+20)	35人(15+20)	40人(20+20)	
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	統計調査従事率 (会員従事者 / 調査必要人数)	39% (27/70)	100% (57/57)	10% (39/392)	
	視察研修参加率 (視察研修参加者 / 会員数)	53% (40/76)	50% (35/70)	57% (40/70)	
	効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	会員1人当たり補助金額 (市補助額 / 会員数)	2,631円 (100千円/38人)	2,857円 (100千円/35人)	2,857円 (100千円/35人)

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	全道で統計協議会を設置している市町村は28%で、石狩管内では札幌市、浜益村、北広島市が設置している。統計協議会が組織されていない市町村では、その都度調査員経験者に依頼したり、登録制度を採用している。 会員の高齢化が進んでおり、新たな会員の確保がむずかしくなっている。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	統計調査のほとんどが法定受託事務であり、行政関与は不可欠で、業務の効率性を高めるため、統計協議会との連携は妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	統計業務を円滑かつ効率的に実施する上で、経験豊富な統計協議会への補助は妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	会員の高齢化が進んでおり、将来的には会の運営に支障を来す可能性がある。事務局を市から協議会へ移行したが、まだ引継ぎ段階であるため、市のサポートが必要な状況である。	より有効な事業内容を検討する。市から協議会に対する事務局事務のサポートを減らしていくため、引継ぎを継続していく。 今後登録制度の検討も行っていく。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	会員相互や他自治体との情報交換、長年の豊富な経験の積み重ねにより、調査力の向上は図られている。	資質の高い実務者を継続的に確保していくため、さらに研修などの充実を図る必要がある。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	経験豊富な統計協議会との連携による統計調査は概ね効率的と考える。	事務局事務を会に移行した。今後これにより効率性を図っていくものとする。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	社会全体の高齢化が進む中、統計協議会においても同様で、新たな会員の確保がむずかしい状況となっている。調査員登録制度等の導入を視野に入れ、協議会との調整をしながら検討を行っていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	統計協議会は、統計調査を円滑に行うため、自らすすんで研修等を行い、統計調査に協力する市民の任意団体である。高齢化が進むなかにおいて会員数は横ばいの状況であるが、今後、調査員登録制度等の導入も含め協議会のあり方を検討していく必要があり、補助についてもその動向を見極めたうえで見直していく。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	1-5
------	-----

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市統計協議会補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市統計協議会 会長 吉田 正男	設立年	昭和23年
構成員(団体)数	35名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	会員の統計に対する熱意の持続や統計に関する知識の向上を図るとともに、広く統計思想を普及させることにより、統計事業の振興発展に寄与する。		
交付先団体等の活動内容	(1)調査員として各種統計業務に従事(16年度～4調査に延べ57名従事) (2)他市との交流研修・視察研修事業等 (16年度～岩内町視察:参加者15名、札幌刑務所視察:参加者20名)		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	100	100	100	
	交付金(北海道、協議会連合会)	17			
	会費	85	183	250	
	諸収入	17			
	その他(研修負担金)	302			
	繰越金	76			
	収入合計(B)	597	283	350	
支 出	研修費(補助対象分)	484	212	250	
	研修費(補助対象外)	0	71	100	
	旅費	27			
	負担金	16			
	会議費	4			
	役務費	1			
	その他(予備費)	0			
	支出合計(C)	532	283	350	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	65	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		19 %	35 %	29 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての経費	研修費(補助対象分)	研修費(補助対象分)	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		532	212	250	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		19 %	47 %	40 %	
補助・交付金の算出根拠		定額(平成16年度以降は補助対象事業費のみ)			